

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和元年 8月16日
11時57分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02237 人事給与管理事務

所属長名 近藤 俊也
担当者 秋山 真彦
電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	004	市民の要請に応える職員の育成		
事務事業	001	人事給与管理事務		
事業期間	平成16年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方公務員法			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・人事異動事務 ・人事評価事務 ・服務規律確保等事務 ・人事システム管理業務 ・給与事務			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	人事異動、人事評価、服務規律確保、給与計算など

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	28,609	28,327	60,533
事業費	8,449	8,167	40,373
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	610	674	3,656
一般財源	7,839	7,493	36,717
人件費計	20,160	20,160	20,160
正規（人）	3.20	3.20	3.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	人事異動者数288人（H29.4.1） 人事評価、自己アピール（臨時職員を除く全職員） 網紀肅正面談の実施 給与計算1315人	人事異動者数329人（H30.4.1） 人事評価、自己アピール（臨時職員を除く全職員） 網紀肅正面談の実施 給与計算1318人	人事異動者数299人（H31.4.1） 人事評価、自己アピール（臨時職員を除く全職員） 網紀肅正面談の実施 給与計算1326人

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02237 人事給与管理事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の適正配置により市民サービスが向上します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	システムを活用した事業の効率化を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	人事異動、人事評価については、市民サービスを維持していく上で必要な事業であるため、改善を続けながら継続していきます。給与支給に関する事務については、引き続きシステムを活用した事務の効率化を検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

3 頁
令和元年 8月16日
11時57分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02238 職員採用・退職事務

所属長名 近藤 俊也
担当者 鳥居 潤
電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	004	市民の要請に応える職員の育成		
事務事業	002	職員採用・退職事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方公務員法			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員の任免、職員募集のPR、職員採用試験の実施、退職者の調整(早期退職募集含む)、退職金の計算・支給など

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	536,730	697,508	669,912
事業費	529,170	689,948	662,352
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	529,170	689,948	662,352
人件費計	7,560	7,560	7,560
正規(人)	1.20	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	正規1089人(H28退44人、H29採46人) 再任用75人(H28退19人、H29採20人) 任期付131人(H28退9人、H29採12人) 嘱託20人(H28退9人、H29採8人)	正規1097人(H29退39人、H30採47人) 再任用65人(H29退19人、H30採9人) 任期付133人(H29退10人、H30採12人) 嘱託23人(H29退4人、H30採7人)	正規1098人(H30退48人、H31採49人) 再任用67人(H30退16人、H31採18人) 任期付138人(H30退12人、H31採17人) 嘱託23人(H30退5人、H31採5人)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02238 職員採用・退職事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の任免による組織の活性化が市民サービス向上に繋がります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	職員採用試験の方法の見直しなど、事務改善に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	多様な市民ニーズに対応するため、適切な職員の任免を引き続き実施していく必要があります。優秀な人材を確保するため、新たな職員採用試験や職員募集の方法を引き続き検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

5 頁
令和元年 8月16日
11時57分54秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02239 臨時職員等任用事務

所属長名 近藤 俊也
担当者 杉本 慎吾
電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	002	臨時職員等任用事務		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方公務員法			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	臨時職員の任免、社会保険(健康保険、厚生年金、雇用保険、労災)の手続き、費用の徴収及び納付、賃金計算及び支払いなど

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	228,138	246,326	272,322
事業費	221,838	240,026	266,022
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	221,838	240,026	266,022
人件費計	6,300	6,300	6,300
正規(人)	1.00	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	臨時職員数1573人 社保(健保・厚年)542人 労災・災害補償費1,176人 雇用保険825人	臨時職員数1558人 社保(健保・厚年)575人 労災・災害補償費1,138人 雇用保険847人	臨時職員数1709人 社保(健保・厚年)584人 労災・災害補償費1,138人 雇用保険847人

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02239 臨時職員等任用事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	臨時職員の任免により、多様な市民ニーズに対応できます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	雇用通知の印影印刷や管理台帳の改善等に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も臨時職員の任免により市民サービス向上に取り組んでいます		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	多様な市民ニーズに対応するため、適切な臨時職員の任免を引き続き実施していく必要があります。また、会計年度任用職員への移行に向け、社会保険手続きの効率化、雇用形態の統一化等進めていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和元年 8月16日
11時59分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02254 職員健康管理事業

所属長名 近藤 俊也
担当者 深津 佑美
電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目(施策)	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	003	職員健康管理事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	労働安全衛生法第19条、第66条、第66条の10				
備考					

【事業分析】

対象	職員が
目的	自己の健康管理に努め、健康の保持増進ができるようになります。
手段	職員の健康保持および体力増進のため、各種の健診(検診)検査と測定等を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めるほか、健康指導及び生活指導により健康の増進と体力の向上を図り、活気のある職場づくりを図ります。
事務内容	産業医による健康相談の実施、人間ドック・定期健康診断、B型肝炎予防事業・破傷風予防接種の実施、臨床心理士による「こころの健康相談」実施、ストレスチェック事業の実施

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	24,574	26,862	28,599
事業費	19,534	21,822	23,559
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	19,534	21,822	23,559
人件費計	5,040	5,040	5,040
正規(人)	0.80	0.80	0.80
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	定期健康診断 401人 人間ドック 773人 生活習慣病予防健診 549人	定期健康診断 395人 人間ドック 818人 生活習慣病予防健診 628人	定期健康診断 440人 人間ドック 915人 生活習慣病予防健診 340人

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02254 職員健康管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
健康診断受診率	%	95.00	95.00	95.00
		93.19	94.51	0.00
精密検査受診率	%	95.00	95.00	95.00
		87.68	82.13	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組みであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の健康増進が市民サービスの向上に繋がります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	職員に対し周知を行っているが、目標を下回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	委託内容の改善等を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較して適正なサービスを実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員の健康の保持及び増進のため、各種の健診・検査等を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めています。また、職員の健康相談・健康指導もっており、これらの事業が活気のある職場づくりに繋がっています。そのため、今後も継続して事業を実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

3 頁
令和元年 8月16日
11時59分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02255 基本研修事業

所属長名 近藤 俊也
担当者 石川 佳靖
電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	004	市民の要請に応える職員の育成		
事務事業	003	基本研修事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方公務員法第39条			
備考				

【事業分析】

対象	職員が
目的	公務の本質を理解し公正かつ能率的な業務遂行が可能となります。
手段	全体の奉仕者である公務員の責務を自覚し、市民に対して公正・公平な姿勢を培うとともに、主体的かつ効率的に職務を遂行する能力の向上を図るため、階層別の一般研修、課題別の特別研修、職場研修、県研修センター等への派遣研修を実施します。
事務内容	新規採用職員研修、主事研修、キャリアデザイン研修、監督者研修、課長補佐研修、課長研修、西三河7市町職員研修協議会主催の各研修 等

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	13,950	13,008	17,160
事業費	7,650	7,653	11,490
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,650	7,653	11,490
人件費計	6,300	5,355	5,670
正規(人)	1.00	0.85	0.90
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	新規採用職員前期研修 54人 課長補佐研修 12人 課長研修(説明責任能力養成研修) 19人 課長研修(メンタルヘルス研修) 20人	新規採用職員前期研修 64人 課長補佐研修 11人 課長研修(説明責任能力養成研修) 10人	新規採用職員前期研修 60人 課長補佐研修 13人 課長研修(説明責任能力養成研修) 11人 課長研修(メンタルヘルス研修) 23人

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02255 基本研修事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
新規採用職員研修の理解度	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
管理者研修の受講率	%	100.00 89.47	100.00 91.30	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の職員に必要な研修内容を実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の職務遂行能力の向上を図っています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	やむを得ない場合を除き、ほぼ目標どおり実施しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	説明責任能力向上研修を課長級1年目に実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員が公務の本質を理解し、公正かつ能率的な業務遂行を行うために必要な事業であるため、引き続き実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

5 頁
令和元年 8月16日
11時59分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02256 能力開発研修事業

所属長名 近藤 俊也
担当者 加藤 康平
電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	004	市民の要請に応える職員の育成		
事務事業	004	能力開発研修事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方公務員法第39条、職員自己啓発支援制度実施要領			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・自己啓発研修事業 ・能力開発研修事業			

【事業分析】

対象	職員が
目的	市民の視点で高い政策形成能力を備えた職員になります。
手段	自立的な地域経営に資するよう、先見性や創造性を養い、市民との協働の視点で政策を立案・実行できる能力の向上を図るため、政策形成研修、政策法務研修等を実施します。国・県並びに民間の研修専門機関が実施する高度で専門的な研修に職員を派遣します。また、積極的に自己の能力開発を図るため、選択制の通信教育講座を開講するとともに、職員の自主的な学習を支援します。
事務内容	政策形成研修、プレゼンテーション研修、先進都市視察研修、政策法務研修、専門機関派遣研修、海外派遣研修、通信教育研修、職員自己啓発支援 等

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	14,930	12,063	16,315
事業費	11,150	8,283	12,535
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	11,150	8,283	12,535
人件費計	3,780	3,780	3,780
正規(人)	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	政策課題研修 12人 先進地視察研修 18人 派遣研修 70人 通信教育研修 103人 職員自己啓発支援 27人	政策形成研修 16人 先進地視察研修 12人 派遣研修 70人 通信教育研修 104人 職員自己啓発支援 13人	政策形成研修 16人 先進地視察研修 10人 派遣研修 80人 通信教育研修 100人 職員自己啓発支援 20人

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02256 能力開発研修事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
派遣研修受講率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
通信教育研修の受講者数	人	100.00 103.00	100.00 104.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	必要に応じて民間等の研修機関を活用しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員に政策形成能力の向上を図っています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	通信教育研修は目標人数を上回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	指名制の8部研修を中止し、公募型視察研修を充実させています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員が市民の視点に立ち、その期待に応えうる高い政策形成能力を備えるために必要な事業であるため、引き続き実施していきます。研修内容については、必要に応じ見直しを検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

7 頁
令和元年 8月16日
11時59分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02257 公務災害補償事務

所属長名 近藤 俊也
担当者 深津 佑美
電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目(施策)	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	004	公務災害補償事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公務員災害補償法、地方公務員法第45条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	公務災害の補償と災害の発生抑制に係る事務

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,890	630	630
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,890	630	630
正規(人)	0.30	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02257 公務災害補償事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組みであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	安心して働ける環境づくりが市民サービスの向上に繋がります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	再発防止のため、災害状況の共有を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	よりよい市民サービスの提供をおこなうためには、職員が安心して働ける環境が必要であるため、今後も引き続き適正に事務を実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和元年 8月16日
11時59分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02258 職員駐車場管理事務

所属長名 近藤 俊也
担当者 阿部 究
電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	005	職員駐車場管理事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	職員の通勤に伴う自家用車の駐車場管理規程			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	本庁等職員の駐車場管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	26,300	23,766	47,079
事業費	25,670	23,136	46,449
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	9,857	7,960	9,744
一般財源	15,813	15,176	36,705
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	駐車場利用台数 391台	駐車場利用台数 331台	駐車場利用台数 400台

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02258 職員駐車場管理事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組みであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の福利厚生向上が市民サービスの向上に繋がります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	借地の一部返還に伴い、駐車場利用対象者を見直しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較すると、サービス水準が低い状況です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員駐車場の管理事務は、市民サービスを提供する職員の福利厚生として必要な事務です。昨年度は、借地の一部返還に伴い、駐車場利用対象者が縮小されていましたが、今年度は新たな借地を確保し、駐車場として整備していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

11 頁
令和元年 8月16日
11時59分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02259 都市共済事務

所属長名 近藤 俊也
担当者 石川 佳靖
電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	006	都市共済事務		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	健康保険法、共済組合法、地方公務員法第43条			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・都市共済事務(短期給付) ・都市共済事務(長期、福祉 他)			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県都市職員共済組合の短期給付(医療給付等)、長期給付、貸付、貯金、宿泊、保健、財形等に関する事務

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	5,670	5,670	6,300
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	5,670	5,670	6,300
正規(人)	0.90	0.90	1.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	都市職員共済組合員数 1,153人(H29.4.1)	都市職員共済組合員数 1,165人(H30.4.1)	都市職員共済組合員数 1,175人(H31.4.1)

事務事業評価シート(2/2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02259 都市共済事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組みであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の福利厚生の上昇が市民サービスの向上に繋がります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	都市職員共済組合あての提出書類をまとめて送付しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	都市共済事務は、職員の生活を支えていくうえで必要な長期給付、短期給付、貸付、貯金などの事務を行うもので、今後も引き続き継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。